



# 平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月2日

上場会社名 JUKI株式会社

上場取引所 東

コード番号 6440 URL <http://www.juki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 清原 晃

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長

(氏名) 鈴木 正彦

TEL 042-357-2211

四半期報告書提出予定日 平成28年11月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	73,283	△11.9	2,776	△49.7	1,307	△70.6	110	△96.2
27年12月期第3四半期	83,215	8.4	5,514	△5.7	4,442	△17.3	2,899	△31.2

(注)包括利益 28年12月期第3四半期 △3,797百万円 (—%) 27年12月期第3四半期 2,691百万円 (△42.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	3.73	—
27年12月期第3四半期	97.16	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
28年12月期第3四半期	106,174		23,388		21.6	
27年12月期	119,281		28,477		23.2	

(参考)自己資本 28年12月期第3四半期 22,906百万円 27年12月期 27,678百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	2.00	—	25.00	—
28年12月期	—	0.00	—		
28年12月期(予想)				20.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成27年7月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。27年12月期第2四半期末の1株当たり配当金につきましては、株式併合前の実際の金額を記載し、27年12月期の年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮した場合の27年第2四半期末の1株当たり配当金は10円となり、1株当たり年間配当金は35円となります。

## 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	104,000	△7.9	4,200	△40.9	2,400	△58.1	1,000	△74.0	33.90

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期3Q	29,874,179 株	27年12月期	29,874,179 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

28年12月期3Q	577,085 株	27年12月期	36,089 株
-----------	-----------	---------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期3Q	29,501,664 株	27年12月期3Q	29,839,768 株
-----------	--------------	-----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業を取り巻く経済環境、主要市場における政治情勢、為替相場の変動(主に円/米ドル相場)などが含まれます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間において、当社は、しっかりとした事業基盤を構築し、事業領域を拡大するためにソリューション営業を強化し顧客に対する自動化・省力化の提案活動の幅を広げていく活動に取り組んでまいりました。しかしながら、中国経済の減速など世界経済の不透明感が高まり景気の停滞が続く中で、米国金利の状況などにより前第3四半期連結累計期間と比べて円高で推移したことなどから、売上高は732億8千3百万円(対前年同期比11.9%減)となりました。

利益面につきましては、生産面でのコストダウンの効果はあったものの、売上の減少や利益率の低下などが影響したことから営業利益は27億7千6百万円(対前年同期比49.7%減)となりました。また、前連結会計年度末と比べて大幅に円高ドル安に転じたことで債権の評価替による差損が営業外費用として発生したことなどから経常利益は13億7百万円(対前年同期比70.6%減)となりました。これにより繰延税金資産の回収可能性の見直しを行ったことで税金費用が増加したことなどから親会社株主に帰属する四半期純利益は1億1千万円(対前年同期比96.2%減)となりました。

## (主なセグメント別の概況)

## ① 縫製機器事業

市場別では、バングラデシュ・インドなどの新興国では売上が拡大したものの中国や米州などで売上が低迷したこと、製品別ではノンアパレルやソリューション営業による自動機などの売上に成果が見られたものの前年同期と比べて円高で推移したことなどから、縫製機器事業全体の売上高は567億5千7百万円(対前年同期比9.9%減)、セグメント利益は48億9千4百万円(対前年同期比19.5%減)となりました。今後、ソリューション営業の強化により売上と収益の増強を図ってまいります。

## ② 産業装置事業

市場別では、最大の市場である中国や米州での売上が減少したこと、製品別ではラインソリューション戦略で展開する新型マウンタなどの売上は伸びたものの既存マウンタの落ち込み分をカバーできず、産業装置事業全体の売上高は116億5千4百万円(対前年同期比25.7%減)となりました。利益面では、事業全般に渡る構造改革により一定の費用削減効果はあったものの、売上の減少や競合他社との競争による利益率の低下などによりセグメント損失は14億3千5百万円(前年同期は11億5百万円の損失)となりました。今後、構造改革による費用削減効果の刈り取りと営業力強化による顧客基盤の拡大を徹底していくことで収益の改善を図ってまいります。

## (2) 財政状態に関する説明

## 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、たな卸資産や売上債権が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ131億7百万円減少して1,061億7千4百万円となりました。負債は、短期及び長期借入金などが減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ80億1千7百万円減少して827億8千5百万円となりました。純資産は、自己株式の取得に加え、円高により為替換算調整勘定のマイナス額が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ50億8千9百万円減少して233億8千8百万円となりました。

これらの結果により、自己資本比率は21.6%となり、前連結会計年度末に比べて1.6ポイント減少しました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期通期の連結業績予想につきましては、前回8月3日付の公表値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法等を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,906	8,653
受取手形及び売掛金	31,263	26,333
たな卸資産	42,647	35,952
その他	5,541	5,600
貸倒引当金	△400	△335
流動資産合計	86,958	76,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,844	12,921
土地	6,656	6,523
その他(純額)	4,523	4,058
有形固定資産合計	25,024	23,503
無形固定資産	1,797	1,526
投資その他の資産		
その他	7,297	6,523
貸倒引当金	△1,795	△1,584
投資その他の資産合計	5,501	4,939
固定資産合計	32,323	29,969
資産合計	119,281	106,174
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,126	10,947
短期借入金	46,870	41,358
未払法人税等	745	354
賞与引当金	60	586
その他	6,632	6,041
流動負債合計	64,436	59,287
固定負債		
長期借入金	20,101	17,551
役員退職慰労引当金	171	72
退職給付に係る負債	5,084	5,081
その他	1,009	791
固定負債合計	26,367	23,498
負債合計	90,803	82,785

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,044	18,044
資本剰余金	2,094	2,094
利益剰余金	7,800	7,164
自己株式	△66	△605
株主資本合計	27,873	26,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	817	557
為替換算調整勘定	△1,148	△4,482
退職給付に係る調整累計額	136	132
その他の包括利益累計額合計	△194	△3,791
非支配株主持分	799	481
純資産合計	28,477	23,388
負債純資産合計	119,281	106,174

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	83,215	73,283
売上原価	57,145	51,623
売上総利益	26,069	21,659
販売費及び一般管理費	20,555	18,883
営業利益	5,514	2,776
営業外収益		
受取利息	105	24
受取配当金	101	100
受取手数料	133	205
貸倒引当金戻入益	17	213
その他	337	260
営業外収益合計	694	803
営業外費用		
支払利息	1,012	875
為替差損	657	1,328
その他	95	68
営業外費用合計	1,765	2,272
経常利益	4,442	1,307
特別利益		
固定資産売却益	40	442
特別利益合計	40	442
特別損失		
固定資産除売却損	31	114
減損損失	—	105
特別退職金	—	79
その他	1	—
特別損失合計	33	300
税金等調整前四半期純利益	4,449	1,449
法人税等	1,649	1,536
過年度法人税等	—	51
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,800	△138
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△98	△248
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,899	110



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,800	△138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21	△260
繰延ヘッジ損益	3	—
為替換算調整勘定	△131	△3,395
退職給付に係る調整額	40	△2
その他の包括利益合計	△109	△3,659
四半期包括利益	2,691	△3,797
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,800	△3,486
非支配株主に係る四半期包括利益	△109	△310

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年3月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式540,800株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、単元未満株式の買取による取得も含めて自己株式が539百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が605百万円となっております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	縫製機器 事業	産業装置 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	62,965	15,682	78,648	4,567	83,215	—	83,215
セグメント間の内部 売上高又は振替高	312	210	523	687	1,210	△1,210	—
計	63,277	15,893	79,171	5,254	84,425	△1,210	83,215
セグメント利益又は 損失(△)	6,080	△1,105	4,974	148	5,122	△680	4,442

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロストワックス製品等の生産・販売を行っている精密鑄造事業、精密加工・組立事業及びIT関連機器事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△680百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△676百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用及び各報告セグメントに帰属しない為替差損益等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	縫製機器 事業	産業装置 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	56,757	11,654	68,412	4,870	73,283	—	73,283
セグメント間の内部 売上高又は振替高	62	102	164	692	857	△857	—
計	56,820	11,757	68,577	5,563	74,140	△857	73,283
セグメント利益又は 損失(△)	4,894	△1,435	3,458	△195	3,263	△1,955	1,307

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロストワックス製品等の生産・販売を行っている精密鑄造事業、精密加工・組立事業及びIT関連機器事業等を含んでおります。

- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,955百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△1,962百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用及び各報告セグメントに帰属しない為替差損益等であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、その他のセグメントの資産105百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、第2四半期連結会計期間に事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失(△)に与える影響は軽微であります。